

様式1

平成31年度危機管理部予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	3,491,804 千円
平成30年度当初予算額	2,456,638 千円
差引増減額	1,035,166 千円
対前年度比率	142.1 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

平成31年度 危機管理部 施策体系表

第4期南海トラフ地震対策行動計画の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 見積額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 総合的な危機管理・防災対策の推進	326,970	1,954,867	1,627,897		危機管理・防災課
自衛官募集等事務費	434	434	0		
危機管理・防災推進費	33,847	36,717	2,870	【新規】高病原性鳥インフルエンザ対策経費	
防災情報・通信システム管理運営費	208,451	814,107	605,656	【新規】震度情報ネットワークシステムサーバー更新業務委託料 【新規】防災行政無線システム再整備事業 【終了】防災行政無線システム再整備実施設計委託料 【終了】早期避難等情報発信システム改修委託料 【終了】県庁非常用発電機オーバーホール業務委託	
総合防災対策費	84,238	742,402	658,164	【新規】防護柵調査設計委託料 【新規】災害対策支部設備改修工事請負費 【新規】災害時燃料確保対策啓発委託料 【新規】豪雨等災害緊急対応予備事業費 【新規】防災情報提供アプリ開発導入委託料 【新規】豪雨等災害対策啓発委託料 【終了】災害対策支部設備改修工事設計委託料	
被災者生活再建支援基金出せん金	0	361,207	361,207	【新規】被災者生活再建支援基金出せん金	
2. 南海トラフ地震対策の着実な実行	1,415,868	1,022,798	-393,070		南海トラフ地震対策課
地震対策企画調整費	14,870	10,985	-3,885	【新規】応急手当リーフレット作成委託料 【終了】地震・津波県民意識調査委託料	
地震対策推進事業費	84,100	52,617	-31,483	【拡充】南海トラフ地震対策啓発委託料 【終了】第4期行動計画基礎調査委託料 【終了】津波避難対策検討委託料 【終了】震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会運営委託料	
地域防災対策事業費	1,316,898	959,196	-357,702	【新規】南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金 【新規】災害救助用備蓄毛布購入費 【新規】ライフライン施設マップ作成業務委託料 【新規】津波避難行動支援アプリ検討協議会運営委託料 【縮小】緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 【終了】津波避難対策等加速化臨時交付金 【終了】応急機能配置計画調整業務委託料	
3. 消防力・防災力の向上	713,800	514,139	-199,661		消防政策課
産業保安指導費	8,048	8,623	575		
消防指導費	8,951	16,199	7,248	【新規】消防操法大会開催委託料 【新規】消防殉職者慰霊祭開催委託料 【拡充】緊急消防援助隊訓練経費負担金	
救急救命推進事業費	10,266	11,015	749		
消防防災ヘリコプター運航管理費	529,230	325,999	-203,231	【新規】機体更新経費 【新規】安全運航対策費 【拡充】操縦士の育成訓練経費 【縮小】機体保守管理経費 【終了】航空隊基地施設整備事業費	
地域防災力向上事業費	42,978	19,116	-23,862	【拡充】消防防災対策総合補助金 【縮小】災害対応型給油所整備促進事業費補助金 【終了】地震火災対策費推進事業費補助金	
消防学校運営費	102,571	124,379	21,808	【拡充】消防学校施設整備費	
予防指導費	11,756	8,808	-2,948	【縮小】消防設備士義務講習委託料 【縮小】危険物取扱者保安講習委託料	
部 合 計	2,456,638	3,491,804	1,035,166		

平成31年度 危機管理部 当初予算見積の概要

基本方針

県民が安全・安心に暮らせる社会を目指して、豪雨などの自然災害のほか危機事象に備えるとともに、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震対策については、発災直後の「命を守る対策」や、応急期における「命をつなぐ対策」の強化に加え、対策の時間軸を長く捉え、南海トラフ地震に関する情報(臨時)が発表された際の対応についても取り組む。

予算見積額

※人件費は除く (単位:千円)

H31	H30	増減額 (対前年度比率)
3,491,804	2,456,638	1,035,166 (142.1%)

危機管理部の予算体系



I 総合的な危機管理・防災対策の推進 1,954,867千円 (H30: 326,970千円)

- 総合防災訓練や危機事象対策訓練などを通じた災害対策本部及び支部の対処能力の向上
 - 災害時における確実な情報伝達・収集手段を確保するための通信システムの充実強化
 - 南海トラフ地震発生時における燃料確保対策など応急対策活動のための取組の推進
 - 豪雨等の災害時における防災情報の迅速な提供及び応急対応の体制強化
- など



II 南海トラフ地震対策の着実な実行 1,022,798千円 (H30: 1,415,868千円)

- 整備された津波避難空間を使いこなし、一人ひとりが確実に避難できるよう地域地域で「命を守る」対策のさらなる徹底
 - 避難所の確保など助かった「命をつなぐ」対策の幅広い展開
 - 県民生活の速やかな復旧のため「生活を立ち上げる」対策の推進
 - 震災に強い人づくりに向けて、啓発を充実、強化
 - 南海トラフ地震に関する情報(臨時)が発表された際の対応
- など



III 消防力・防災力の向上 514,139千円 (H30: 713,800千円)

- 消防団員の確保及び住民の救助に必要な資機材の充実
 - 消防学校の教育内容を充実するための訓練施設の整備及びカリキュラムの強化
 - 消防防災ヘリコプター「りょうま」の平成35年度更新に向けた取組
- など



1 「命を守る」対策のさらなる徹底 ～被害を軽減するために～

新

南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金 300,000千円

「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が発表された場合に、避難所の開設、運営を行う市町村への支援を行う。

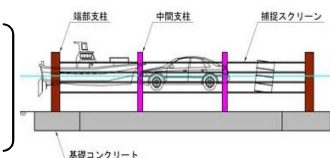
- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 10 / 10
- ・補助対象 : 避難所の開設、運営に要する経費
- ・補助期間 : 平成31年度～平成33年度

拡

石油基地等地震・津波対策の推進 8,381千円

津波による石油、ガス等の流出やがれきなどの漂流による被害を防ぐため、がれき等の拡散シミュレーション結果に基づき、石油・ガス施設の耐災化、浦戸湾周辺での漂流物対策や火災、避難、救助・救出対策を、国、県、高知市、事業者が連携して多重的に推進する。

- ・防護柵調査設計委託 がれき等が石油・ガス施設等に衝突しないように防護柵の設置に向け調査、概略設計を行う
- ・石油基地等地震・津波対策検討会
 { H25～30（準備会1回、検討会6回）
 6つの重点対策をとりまとめ
 シミュレーション結果による対策の検討



新

津波避難行動支援アプリの検討 1,500千円 (津波避難行動支援アプリ検討事業費)

南海トラフ地震発生時に、県民や観光客等に適切な避難行動をとっていただくため、スマートフォンやタブレット端末を活用し、避難を支援するアプリの導入に向けた検討を行う。

- ・学識経験者や関係機関、行政機関を委員に、支援アプリに実装する基本機能や必要情報の検討を行う。



消防防災対策総合補助金 6,121千円

南海トラフ地震に備え、地域防災の要である消防団員が活用する救助用資器材の整備や、女性防火クラブ等が行う防災訓練等へ支援を行い、地域防災力の向上を図る。

- ・消防団救助用資器材整備（補助率1/2、補助期間H29～31年度）
 （チェーンソー、ジャッキ） 4,134千円
- ・女性による地域防災活動の支援（補助率1/2、定額） 1,250千円
- ・こども防災活動支援（補助率1/2） 737千円



2 「命をつなぐ」対策の幅広い展開 ～応急対策の速やかな実行のために～

集会所や公民館等の耐震化の促進 16,017千円

重点課題 (地域集会所耐震化促進事業費補助金)

耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の補助制度を活用し、住まいの近くでの避難生活を可能にするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。



- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 耐震診断・耐震設計 1/4、耐震改修工事 3/10
- ・補助対象: 耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する経費
- ・補助期間: H31～H33年度

避難所運営対策の推進 311,661千円

重点課題 (避難所運営体制整備加速化事業費補助金)

大規模災害発生時において、住民が主体となった迅速な避難所の開設と運営を行うことができるよう、各避難所の運営マニュアルの策定や訓練及び資機材等にする市町村への支援を行う。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 2/3
- ・補助対象: 避難所ごとの運営マニュアルの策定等に要する経費
- ・補助期間: H28～H32年度

新

ライフライン施設マップ作成委託料 2,182千円

重点課題

発災後の応急対策活動を円滑に行えるよう、病院や庁舎など、重要施設の電気・水道などのライフラインの被害状況を各機関が情報共有するための施設一覧マップを作成する。



新

応急手当リーフレット作成委託料 1,576千円

重点課題

南海トラフ地震発災時に、医療機関の不足が想定されるため、県民の皆様が応急手当の対応ができるようにリーフレットを作成、配布する。

緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 26,000千円

(緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金)

地震で孤立が想定される集落への物資搬送や救助・救出のための緊急用ヘリコプター離着陸場を整備する。

- ・補助先 : 市町村、一部事務組合または広域連合
- ・補助率 : 1/2
- ・補助期間: H31～H33年度

【実績及び計画数】

～H27	H28	H29	H30	H31～	計
72	5	4	10	15	106

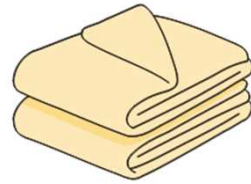
※ **重点課題** 第3期南海トラフ地震対策行動計画での8つの重点課題による事業

新

備蓄用毛布の確保 68,848千円 (災害救助用備蓄毛布購入費)

南海トラフ地震に備え、これまで実施してきた水や食料の備蓄に加え、発災直後から必要不可欠となる毛布の備蓄を行う。

- ・購入枚数 22,353枚
- ・調達先 防災関連製品の認定をうけた県内メーカー



拡

災害対策支部の体制整備 164,043千円

市町村の災害対策支援や総合防災拠点の運用を適切に行うため、災害対策支部の設備を強化する。

<環境整備>

- ・中央西、須崎、幡多の各支部庁舎における非常用電源の改修工事を行う



災害対策本部・支部職員の近傍待機 6,535千円

勤務時間外における南海トラフ地震発生時の初動体制を確保するため、災害対策本部・支部で指揮を執る管理職員等が、当番制で庁舎近傍での待機を行う。(本庁は平成27年度、地域本部は平成28年度から実施)

- ・対象地域 災害対策本部及び県内5か所の災害対策支部
- ・待機宿舍 災害対策本部(本庁)及び災害対策支部(地域本部)が設定される庁舎の近隣に位置する職員住宅の空き部屋を待機宿舍として使用
- ・運用内容 本庁及び支部管内の管理職員等のうち本庁は2名、各支部は1名が1週間交代の当番制で宿舍等へ待機し、発災時には速やかに庁舎に参集する
- ・運用経費 光熱水費、修繕・共益費、消耗品代、旅費(宿泊諸費)等

災害対策本部及び支部の震災対策訓練 20,119千円

応急対策活動要領や災害対策本部及び支部の運営マニュアル等に基づき、防災関係機関と連携した実践的な図上訓練を実施し、本部及び支部の震災対応力の向上を図る。



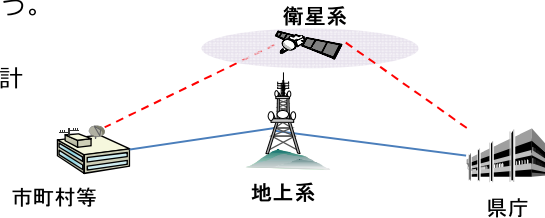
- ・災害対策本部では、応急救助機関も参加してロールプレイング方式による実践的な図上訓練を実施
- ・各災害対策支部では、出先機関や市町村などと連携した図上訓練を実施
- ・訓練の実施により活動要領や本部及び支部のマニュアルを検証

防災行政無線システムの再整備 614,000千円

南海トラフ地震発生時における市町村や関係機関などとの通信システムの多重化に向け高知県防災行政無線システムの地上系及び衛星系の再整備工事等を行う。

[事業計画]

平成30年度 実施設計
 平成31年度～ 地上系
 平成33年度～ 衛星系



[事業内容]

- ・老朽化した地上系の機器を更新し、安定的な運用が行えるよう強化
- ・地上系の回線容量を増加し、映像伝送などデータ配信機能を追加
- ・衛星系については、次世代サービスの運用が開始される平成34年度を目途に整備を推進

応急救助機関の燃料確保 35,289千円

香南市が新設する燃料タンクに県としての燃料分を確保することとし、発災直後の応急対策活動に必要となる車両等の燃料を確保する。

香南市 20kl (うち県分10kl)



3 「生活を立ち上げる」対策の推進 ～着実な復旧・復興のために～

事業者の事業継続力の向上 3,426千円

民間事業者が地震から社員や顧客の安全を確保し、事業を早期に再開できるよう防災対策の支援を行う。

- ・事業者の学習会や訓練に講師を派遣
- ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定



早期復興に向けた事前対策の実施 859千円

南海トラフ地震による大規模な被害からの早期復興を実現するため、東日本大震災の復興事例等を参考に、復興に向けた事前準備の検討を行う。

- ・県の復興組織体制の構築
- ・復興に関する庁内勉強会や講演会の開催
- ・速やかな復興のための方針や手順の検討



4 震災に強い人づくり（共通課題）

県民への啓発活動の充実強化 38,277千円

重点課題

県民の防災意識をより一層高め、被害の最小化を図るため、様々な媒体や手段を活用して、「自助」「共助」による取り組みを促す啓発を行う。

地域地域で顔の見える啓発

・地域本部による防災学習会など、地域に出向いて直接訴える啓発

様々なメディアを活用した啓発

- ・新聞広告、テレビCM、ラジオCMなどを活用した総合的な啓発
- ・啓発ポスター・標語コンクールの実施
- ・起震車（2台）を活用した防災啓発の強化

育成した人材を活用した啓発

- ・養成した防災士を活用した地域での啓発
- ・地域と防災士をつなぐ仕組みづくり
- ・HUG（避難所運営訓練） など

県民を対象にした訓練や研修の実施 10,185千円

重点課題

津波からの早期避難や避難所運営の訓練などにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。



- ・県内一斉避難訓練及び地域のみんなで自主防災訓練の実施
- ・避難所運営などに関する研修の実施
- ・防災士養成研修の実施
- ・自主防災組織向け研修の実施
- ・シェイクアウト訓練
- ・こうち防災備えちよき隊の派遣（学習会等への講師派遣）



重点課題

地域の防災対策の推進 （地域防災対策総合補助金） 220,527千円

地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。



- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 1 / 2 以内
- ・補助対象期間 : H31～H33年度
- ・補助対象 : 自助 室内安全対策など
共助 自主防災組織等が行う学習会や訓練及び資機材の整備など
公助 市町村の防災に関する計画の策定経費や避難場所の環境整備など

総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 21,317千円

重点課題

総合的な災害対処能力の向上を図るため、メイン会場のほか総合防災拠点を含めた複数のサテライト会場で実践的な実動訓練を実施する。併せて、地域住民の地震防災対策への意識の啓発を行うため地域防災フェスティバルを開催する。

メイン会場

- ・警察、消防、自主防災組織等の活動訓練を実施
- ・地域防災フェスティバルの実施



サテライト会場（総合防災拠点等）

- ・地域での医療救護訓練の実施（医療救護所の開設、広域医療搬送）
- ・孤立住民への物資搬送や孤立住民の救出、ヘリサイン訓練
- ・支部職員による総合防災拠点の運営訓練（青少年センターほか）

H30 <見直し(廃止・縮小)事業>

- ◆ 防災情報・通信システム管理運営費（危機管理・防災課）
総合防災情報システム改修委託料（早期避難等情報発信システム）
3,720千円（(一)3,720千円）
・事業概要：津波情報等をトリガーとする緊急速報メールを自動配信し、津波からの早期避難を促せるよう、総合防災情報システムを改修する。
・これまでの成果：H30年度予算によりシステムの改修を完了予定
・廃止理由：事業の完了
- ◆ 地震対策推進事業費（南海トラフ地震対策課）
津波避難対策検討委託料
19,969千円（(一)19,969千円）
・事業概要：津波避難経路の安全を確保するため、現地点検を踏まえた課題の整理と、対応方針を検討する
・これまでの成果：課題の整理と対応方針をとりまとめた
・廃止理由：全ての浸水地区で完了
- ◆ 地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
応急期機能配置計画調整業務委託料
16,158千円（(一)16,158千円）
・事業概要：市町村の作成した機能配置計画をもとに、不足する機能や広域で配置できる機能を調整するため、圏域毎に検討を行う。
・これまでの成果：4圏域ごとの応急期機能配置計画の策定
・廃止理由：計画策定の完了
- ◆ 地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
津波避難対策等加速化臨時交付金
586,523千円（(一)586,523千円）
・事業概要：津波避難施設の整備を、国の緊急防災・減災事業債の制度とあわせて大幅に加速化するとともに、地域の実情を踏まえたきめ細かな防災対策を促進する。
・これまでの成果：避難路、避難場所整備の促進
・廃止理由：事業の完了
- ◆ 消防防災ヘリコプター運航管理費（消防政策課）
航空隊基地整備事業費（建築等工事監理委託料）
24,190千円（(一)190千円（債）24,000千円）
・事業概要：津波に備えて航空隊基地の敷地高上げと基地の移転整備を行う
・これまでの成果：H29年度をもって、基地の本体及び外構工事が完了
・廃止理由：事業完了

H31 <課題解決先進枠等>

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

1. 総合的な危機管理・防災対策の推進

- 新 ① 防災情報・通信システム管理運営費（危機管理・防災課）
高知県防災行政無線システム再整備事業 614,000千円((債)614,000千円)
・事業概要：市町村や関係機関などの通信システムの多重化に向け、高知県防災行政無線システム（地上系）の再整備工事及び施工監理委託を行う。
・見込まれる効果：南海トラフ地震など大規模災害発生時における県と市町村や関係機関の迅速かつ確実な情報伝達のための手段を充実・強化
- 新 ② 総合防災対策費（危機管理・防災課）
豪雨等災害対策推進事業費 449,400千円（(一)449,400千円）
・事業概要：豪雨等の災害時における迅速な防災情報の提供及び応急対応の体制を整備する。
・見込まれる成果：県全体の防災や減災の能力を高め、豪雨対策実施体制を大幅に強化する。
- 新 ③ 被災者生活再建支援基金出えん金（危機管理・防災課）
361,207千円（(一)207千円（債）361,000千円）
・事業概要：自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、生活の再建を支援することを目的とし設けられた被災者生活再建支援基金へ出えんを行う。
・見込まれる成果：各都道府県による基金への追加拠出により制度の安定を図る。

2. 南海トラフ地震対策の着実な実行

- 新 ① 地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
災害救助用備蓄毛布購入費 68,848千円（(一)68,848千円）
・事業概要：南海トラフ地震に備え、発災直後から必要不可欠となる毛布の備蓄を行う。
・見込まれる成果：必要備蓄量（市町村備蓄量の20%）を確保することができる。
- 新 ② 地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金 300,000千円（(一)300,000千円）
・事業概要：「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」の発表を受け、避難所に避難する方のために市町村が開設する避難所の開設・運営等に係る費用を支援する。
・見込まれる成果：円滑な避難所の開設、運営

3. 消防力・防災力の向上

- 新 ① 消防防災ヘリコプター運航管理費（消防政策課）
機体更新経費 273千円（(一)273千円）
・事業概要：消防防災ヘリコプター「りょうま」に替わる機体の仕様について関係者、有識者で検討を行う。
・見込まれる成果：高知県の消防防災ヘリコプターが必要とする性能、装備等を検討する。

平成31年度南海トラフ地震対策関連予算（概算要求）の概要

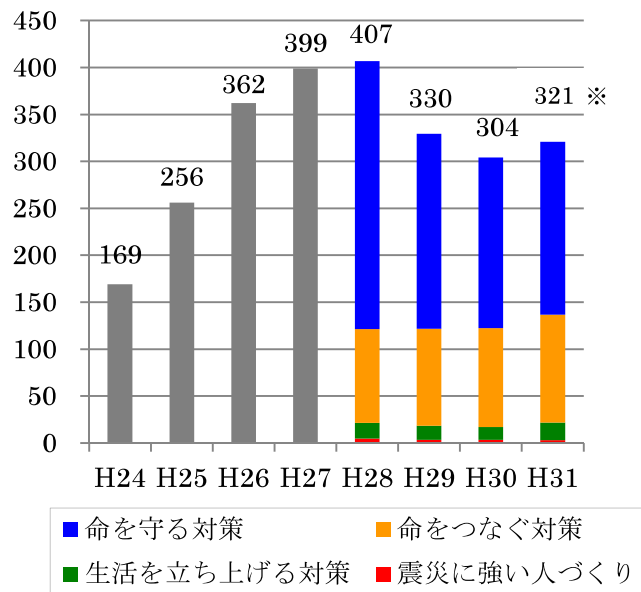
— 予算編成の基本的な考え方 —

平成31年度は、第4期行動計画の初年度であるため、第3期行動計画の総括により明らかになった課題を踏まえて対策を充実強化するとともに、南海トラフ地震に関連する情報（臨時）への対応や「生活を立ち上げる」対策の具体化など、時間軸をこれまで以上に長く捉えて、取組をより強力に推進するために必要な予算とする。

予算要求額 32,085百万円

（前年度比 105.5% 1,680百万円増）

南海トラフ地震対策関連当初予算の推移（単位：億円）



※H31は概算要求額、H31以外は実当初予算額

重・・・第4期行動計画における重点課題（事務局案）

新・・・第4期行動計画で新たに位置付けられる事業

「命を守る」対策のさらなる徹底 144事業 18,407百万円（256百万円増）

○建築物の耐震化等 3,599百万円（1,056百万円減 ※対前年比、以下同じ。）

重既存住宅の耐震改修、●公共施設、県有施設の耐震化

等

○室内等の安全確保対策 2,302百万円（359百万円増）

重県立学校体育館の非構造部材の耐震化、●県立文化施設の吊り天井脱落対策

重県立施設のプロック塀の改修

●放課後子ども教室等の安全対策の実施（窓ガラス飛散防止対策、ヘルメットの備え）

等

○津波避難対策 311百万円（740百万円減）

●沿岸漁業無線ネットワーク整備工事、●避難路やため池整備等の防災減災対策

等

○津波・浸水被害対策 7,083百万円（246百万円増）

重海岸保全施設の整備・補強、**重**防波堤の整備、粘り強い化

重河川堤防等の地震対策加速化、●工業団地の造成、●保育所、幼稚園等の高台移転及び高層化

等

○津波火災対策 204百万円（108百万円減）

重石油基地等に対する地震・津波対策の検討

●園芸用ハウスにおける流出防止装置付き燃料タンクの導入支援、●漁港における屋外燃油タンクの撤去

等

○土砂災害等対策 3,562百万円（469百万円増）

●通常砂防、急傾斜地崩壊対策、●地すべり防止対策、●県営ため池の改修

等

○南海トラフ地震に関連する情報（臨時）への対応 300百万円（皆増）

新 **重**臨時情報が発表された際に市町村が行う避難所の開設等への支援

○その他 1,046百万円（786百万円増）

●地上系防災行政無線の再整備、●文化財の保護、●防災関係の製品開発等

等

「命をつなぐ」対策の幅広い展開

116事業 11,501百万円(941百万円増)

○緊急輸送の確保 8,670百万円(512百万円増)

- 緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震化、法面の防災対策、●四国8の字ネットワークの整備促進
- 交通信号機の自動起動式発電機等の整備、●防災拠点漁港の岸壁の耐震強化

等

○迅速な応急活動のための体制整備 415百万円(116百万円増)

- 重 災害拠点病院等に対する資機材の整備
- 重 応急対策活動用の燃料確保対策、重 広域火葬体制の整備

等

○集落の孤立対策 33百万円(80百万円減)

- 新 中山間地域の孤立対策としての浄水機の購入、●緊急ヘリコプター離着陸場の整備支援

○避難所・被災者対策 423百万円(37百万円減)

- 重 避難所運営マニュアルの作成や資機材整備等の支援、重 避難所になる地域集会所の耐震化支援
- 新 重 災害救助用備蓄毛布の購入

等

○要配慮者の支援対策 506百万円(358百万円増)

- 重 福祉避難所の指定促進、重 障害福祉施設の施設整備に対する助成(高台移転、避難スペース整備)
- 重 人工透析患者、人工呼吸器患者、酸素療法患者等への医療提供体制の整備

等

○ライフラインの復旧 1,293百万円(29百万円減)

- 重 ライフライン施設マップの作成等の早期復旧対策
- 重 水道施設の耐震化・広域化、重 水道ビジョンの策定

等

○その他 161百万円(101百万円増)

- 情報の収集・伝達体制の整備、●ボランティア活動体制の整備、●被災者の健康維持対策、
- ペットの同行避難等に関する講習会の開催、●二次被害の防止対策

等

「生活を立ち上げる」対策の本格化

14事業 1,860百万円(520百万円増)

○早期復旧・復興に向けた体制づくり 1百万円

- 県の復興本部事務局体制の構築、●早期復興に関する講演会の開催

等

○生活基盤の復旧・復興 16百万円(2百万円減)

- 重 廃棄物処理対策の推進

等

○まちづくり 1,807百万円(496百万円増)

- 国土調査費(地籍調査事業の推進)

等

○産業の復旧・復興 36百万円(26百万円増)

- 商工業者のBCP策定の支援 ●南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定

等

震災に強い人づくりの推進

23事業 317百万円(37百万円減)

○情報提供、啓発、防災訓練 73百万円(14百万円減)

- 重 チラシ・冊子作成、番組制作、新聞広告等による啓発、重 起震車による揺れ体験の実施
- 重 地域防災フェスティバルの開催

等

○防災人材の育成 244百万円(23百万円減)

- 重 市町村の自助・共助・公助に関する取組の支援、
- 重 災害に強い人づくり、地域づくりの支援、重 防災士養成研修実施、重 救急救命講習の実施

等

豪雨等災害対策関連事業予算見積概要

豪雨本部の動き ⇒ ■ 9/14 第1回本部会議開催 ■ 11/27 第2回本部会議開催

数値は四捨五入しており、合計が合わない場合がある

豪雨等災害対策関連事業 総額 **約594億円**

※12月補正及び平成31年度当初予算は、**見積り額**

1 9月補正予算 約252億円

- (1)公共施設等の災害復旧、**249億円**
災害関連事業 (地すべり、農地、林道等)
- (2)経済被害への対策 **0.5億円**
(農業、林業、観光の各分野)
- (3)被災者への生活再建支援 **0.5億円**
(災害援護資金貸付金や被災世帯支援)
- (4)発電所災害復旧 ※企業会計 **2億円**
(ダム)の災害復旧)

2 12月補正予算※ 約19億円

- (1)公共施設等の災害復旧 **18億円**
(治山ダム、保育施設、漁港等)
- (2)経済被害対策 **1億円**
(農業用施設や機械)
- (3)被災者の生活再建 **1.5百万円**
(被災世帯への支援)

※ 7月豪雨関連予算
+ 台風第20号・第21号・第24号
関連予算

3 平成31年度当初予算※ 約323億円 (精査中)

- ①**インフラ未整備箇所の対応 141億円** (視点ごとに主な事業を記載)
 - ・河川改修 (41億円) や道路の防災事業 (22億円) : 土木部
 - ・ため池の改修 (10億円)、地すべり対策 (6億円) : 農、林、土
 - ・漁港施設の防災事業や防波堤整備など (4億円) : 水産振興部
- ②**ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐこと 156億円**
 - ・公共土木施設や園芸用ハウス等の災害復旧など (127億円) : 商、農、林、水、土
 - ・土砂や流木の撤去など (3.4億円) : 水、土
- ③**急激に悪化する事態への対応 7億円**
 - ・防災行政無線の再整備 (6億円)
 - 防災アプリの開発 など : 危機管理部
- ④**その他 19億円**
 - ・避難所などの補助金 (6億円) や被災者生活再建支援基金 (3.6億円) : 危機管理部

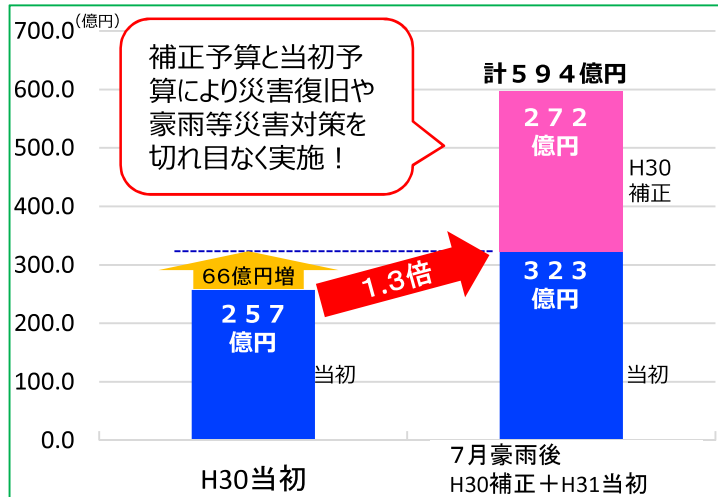
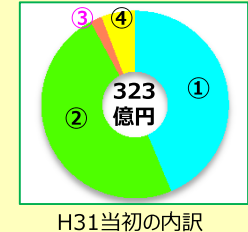


図1：予算の推移

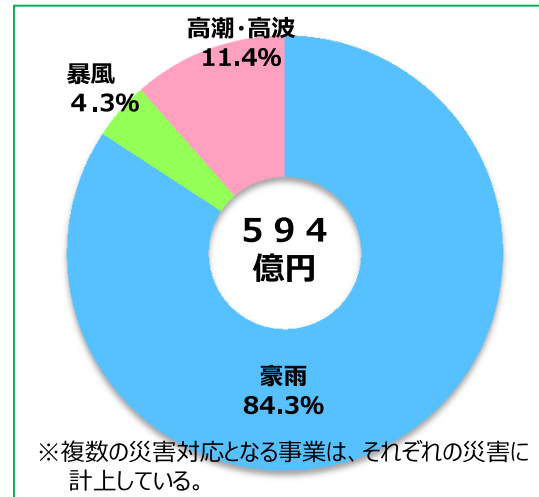


図2：H30補正 + H31当初の内訳② (対象災害別)

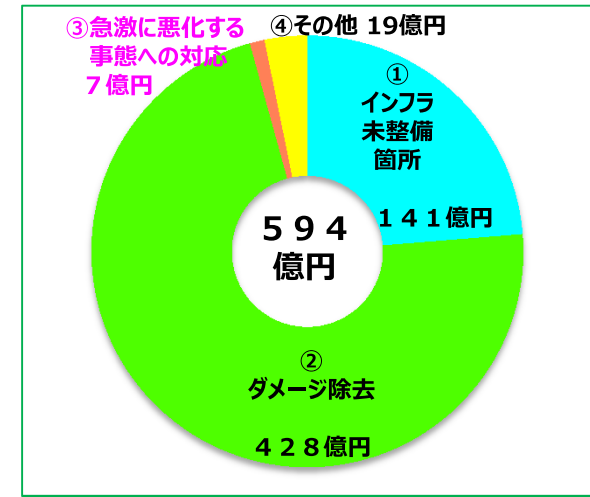


図3：H30補正 + H31当初の内訳① (視点別)

災害復旧を急ぐとともに、平時から、ハード・ソフト両面で豪雨等の災害対策を実施することで、防災・減災対策を推進!

9月補正予算及び12月補正予算 (※) 5,250千円

※12月補正及び平成31年度当初予算は、見積り額

- 被災者生活再建支援緊急支援事業費補助金 (9月補正 3,750千円 12月補正1,500千円)
- 被災者生活再建支援法の適用世帯と同等の被害を受けながら、支援法の対象とならない世帯を救済するため市町村が行う支援に対して1/2補助する。

平成31年度当初予算 (※) 2,374,622千円

豪雨災害対策推進本部の3つの視点

- 視点① インフラ未整備箇所の対応
- 視点② ダメージを除去し、後の被害を防ぐこと
- 視点③ 急激に悪化する事態への対応

新 視点② 豪雨等災害緊急対応予備事業費 400,000千円

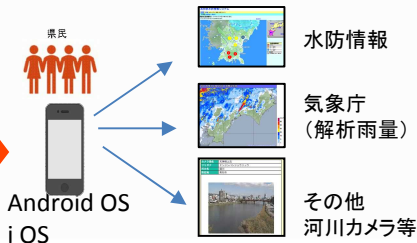
豪雨等により被災した箇所や土砂堆積などのダメージを受けた箇所において、早急に緊急対応を講じる。

新 視点③ 防災情報提供アプリの開発導入 40,700千円

豪雨等の災害時の新たな情報伝達手段として、スマートフォン向け防災情報提供アプリの開発及び導入を行う。

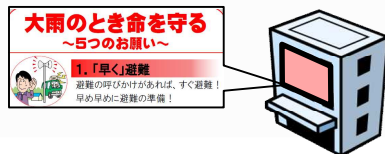
- ・雨量・水位等
- ・土砂災害警戒情報
- ・避難勧告等
- ・避難所開設情報
- ・任意メッセージ

地域を限定
プッシュ通知



新 視点③ 豪雨等の災害に備えた啓発 2,328千円

電光掲示板、新聞等を活用し、豪雨等の災害に備えて、県民への啓発を行う。



新 災害対策本部への電子地図の整備 6,372千円

その他

災害対策本部において、県内各地の被災状況を地図上で詳細に把握するため、電子地図を使用して情報共有を図り、応急対応に活かす。



新 その他 被災者生活再建支援基金出えん金 361,207千円

その他

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、生活の再建を支援することを目的とし設けられた被災者生活再建支援基金への出えん金を計上する。

その他 災害対策支部の体制整備 164,043千円

その他

災害対策支部 (中央西、須崎、幡多) の各支部庁舎における非常用電源の改修工事を行う。



新 視点③ 防災行政無線システムの再整備工事 614,000千円

災害時における市町村や関係機関などとの通信システムの多重化に向け高知県防災行政無線システムの地上系及び衛星系の再整備工事を行う。

H31~32年度：地上系、H34年度までに衛星系



その他、避難所や地域防災に関する補助金など785,972千円を計上